

第24期決算公告

(2025年4月1日から2026年3月31日まで)

2026年6月23日

東京都中央区京橋3丁目8番1号

信金ギャランティ株式会社

第 2 4 期 貸 借 対 照 表

2026 年 3 月 31 日現在

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	4,217,665	流動負債	725,445
現金及び預金	3,550,039	未払金	13,108
未収収益	645,188	未払費用	571,910
前払費用	7,454	預り金	2,232
立替金	14,983	未払法人税等	123,219
		賞与引当金	14,973
固定資産	132,550	固定負債	351,318
有形固定資産	5,565	役員退職慰労引当金	3,937
建物附属設備	1,348	退職給付引当金	91,093
器具備品	4,217	債務保証損失引当金	256,288
無形固定資産	1,130	負債合計	1,076,764
電話加入権	984	純 資 産 の 部	
ソフトウェア	145	科 目	金 額
投資その他の資産	125,854	株主資本	3,273,451
保証金その他	80	資本金	1,000,000
繰延税金資産	125,774	資本剰余金	832,747
		資本準備金	832,747
		利益剰余金	1,440,703
		その他利益剰余金	1,440,703
		別途積立金	900,000
		繰越利益剰余金	540,703
		純資産合計	3,273,451
資産合計	4,350,216	負債・純資産合計	4,350,216

第 2 4 期 損 益 計 算 書

2025 年 4 月 1 日から

2026 年 3 月 31 日まで

(単位:千円)

科 目	金 額	
営業収益		7,609,846
保 証 料	7,609,846	
営業費用		6,928,867
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	6,928,867	
営業利益		680,979
営業外収益		24,674
受 取 利 息	10,174	
雑 収 入	87	
債 務 保 証 損 失 引 当 金 戻 入 益	14,412	
営業外費用		8
雑 損 失	8	
経常利益		705,645
税引前当期純利益		705,645
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	225,661	
法 人 税 等 調 整 額	441	226,103
当期純利益		479,542

第24期 株主資本等変動計算書

2025年4月1日から

2026年3月31日まで

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
2025年4月1日残高	1,000,000	832,747	-	832,747
事業年度中の変動額				
剰余金振替	-	-	-	-
配当金支払	-	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-
2026年3月31日残高	1,000,000	832,747	-	832,747

	株主資本			
	利益剰余金			株主資本合計
	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
	別途積立金	繰越利益剰余金		
2025年4月1日残高	7,900,000	561,161	8,461,161	10,293,909
事業年度中の変動額				
剰余金振替	△ 7,000,000	7,000,000	-	-
配当金支払	-	△ 7,500,000	△ 7,500,000	△ 7,500,000
当期純利益	-	479,542	479,542	479,542
事業年度中の変動額合計	△ 7,000,000	△ 20,457	△ 7,020,457	△ 7,020,457
2026年3月31日残高	900,000	540,703	1,440,703	3,273,451

	純資産合計
2025年4月1日残高	10,293,909
事業年度中の変動額	
剰余金振替	-
配当金支払	△ 7,500,000
当期純利益	479,542
事業年度中の変動額合計	△ 7,020,457
2026年3月31日残高	3,273,451

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1-1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

有形固定資産は、定率法（ただし、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備については定額法）により償却しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物附属設備 3年～18年

器具・備品 2年～20年

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

1-2. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当事業年度の負担額を計上しております。

(2) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払いに備え、会社内規に基づく期末要支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職金の支払いに備え、会社内規に基づく期末要支給見込額を計上しております。

厚生年金基金については、総合設立の全国信用金庫厚生年金基金に加入しておりますが、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該年金基金への拠出額（掛金額）を退職給付費用として販売費及び一般管理費に計上しております。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（2025年3月31日現在）

①年金資産の額 1,796,855,625千円

②年金財政計算上の数理債務の額と

最低責任準備金の額との合計額 1,828,746,393千円

差引額（①－②） △31,890,767千円

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合（2025年3月分）

①当社分掛金拠出額 1,583,990円

②制度全体の掛金拠出額 5,419,602,726円

掛金拠出割合（①÷②） 0.0292%

（注）掛金拠出額は、事務費掛金を除いております。

掛金拠出割合の端数は小数点以下第5位を四捨五入しております。

(3) 補足説明

- ・過去勤務債務残高 127,306,124千円
(2025年3月31日現在)
- ・別途積立金 95,415,357千円
(2025年3月31日現在)
- ・本制度における過去勤務債務の償却方法
期間14年7カ月の元利均等定率償却
- ・当社は当期の財務諸表上特別掛金6,421千円を費用処理しております。

(4) 債務保証損失引当金

保証債務について将来の損失の発生に備えるため、会社内規に基づく保証債務損失発生見込額を計上しております。

1-3. 収益及び費用の計上基準

当社は信用金庫が取扱う個人向け無担保ローンの保証業務を行っております。保証料については、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき発生主義により認識しております。

1-4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

2-1. 資産に係る減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額 33,811千円

2-2. 保証債務

信用金庫の消費者ローンに対して保証を行っております。

信用金庫 237金庫 142,382,312千円

2-3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 2,944,535千円

金銭債務 73千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

販売費及び一般管理費 21,904千円

営業外収益 9,819千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

4-1. 当事業年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式 30,000株

4-2. 配当に関する事項

(1) 当事業年度中の配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年6月20日 定時株主総会	普通株式	7,500,000	250,000	2025年3月31日	2025年6月20日
計	—	7,500,000	—	—	—

(2) 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

2026年6月23日開催の第24回定時株主総会において、次のとおり決議する予定です。

- ① 配当金の総額 240,000千円
- ② 配当の原資 利益剰余金
- ③ 1株当たり配当額 8,000円
- ④ 基準日 2026年3月31日
- ⑤ 効力発生日 2026年6月23日

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払事業税	7,580	千円
未払事業所税	237	千円
賞与引当金	5,453	千円
役員退職慰労引当金	1,241	千円
退職給付引当金	28,712	千円
債務保証損失引当金	80,782	千円
一括償却超過額	1,378	千円
繰延資産償却超過額	373	千円
その他	15	千円
繰延税金資産合計	125,774	千円

6. 金融商品に関する注記

6-1. 金融商品の状況に関する事項

当社の保有する金融商品は、現金及び預金、未収収益、未払費用並びに全国の信用金庫に対する債務保証であります。

債務保証に係る顧客の信用リスクについては、与信規準の改定や途上与信による利用限度額の変更などによりリスク低減を図っております。

また債務保証については、別途再保証を付与することにより代位弁済増加に伴うリスクを回避しております。

6-2. 金融商品の時価等に関する事項

2026年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似している金融商品については、記載を省略しております。

(単位:千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
債務保証	—	1,571,557	1,571,557

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

債務保証については、返済など債務保証残高の変動要因を考慮したうえで、将来得られる保証料から再保証にかかる債務引受料を控除し、期間に応じた割引率で割り引いて算定する方法によっております。

7. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	109,115円	04銭
1株当たり当期純利益	15,984円	73銭